
特集：海外社会保障研究の展望 趣 旨

『海外社会保障研究』は、1998年、学術誌としての更なる発展を図るため『海外社会保障情報』から名称を変更し新たなスタートを切った。以来、昨年度末で5年余が経過した。この間に発刊された号数(第125号から第145号)は計21号、掲載論文(研究ノート及び動向を含む)は182、書評は34を数える。しかし、これらの論文を総括しこれまでの研究成果をとりまとめる作業を行ったことはなかった。本特集は、5年という節目の年を迎えたことを機に、この間に蓄積された論文をレビューするとともに今後の課題を展望しようとするものである。

特集は座談会(第1部)のほか所外編集委員の論文(第2部)から構成されている。これは、5人の所外編集委員の方にそれぞれの専門分野における掲載論文のレビュー報告を行っていただき、それをもとに座談会において全員で討論する形をとることとしたことによる。

この5年間に掲載された論文は全部で182本を数えると述べたが、対象国やテーマの範囲は広範多岐にわたっている(詳しくは「資料」を参照)。したがって、掲載論文を総括するに当たって、どのような「切り口」で分担しレビューを行うのか—たとえば、国別で整理するのか、制度別で整理するのか、規範研究・実証研究あるいは経済・法律・社会学など分析アプローチ別に整理するのか—ということは編集委員会でも議論があった。結論から言えば、所得保障(年金)、医療保障、福祉(公的扶助・介護・障害者施策・家族政策など)という制度別の「切り口」のほか、こうした制度別の「切り口」では括れない福祉国家論は独立させるとともに、アジアについては一つにまとめ、全部で5つの構成とした。このような整理の仕方については異論もあるだろうが、統一的な「切り口」にこだわり分類をいたずらに細分化することは、かえって全体像を見失うという結果を招きかねない。要するに、『海外社会保障研究』に掲載された論文をレビューし、それをもとに今後の展望を行うという特集の趣旨・目的が達せられるよう、あえてこうした分類としたものである。

翻ってわが国の現状に目を転ずれば、少子高齢化の急速な進展、回復基調にあるとはいえ経済の低迷、価値観の多様化などを背景に、医療・年金・介護・福祉をはじめ社会保障制度改革がこの数年目白押しの状況にある。こうした中で、地に足の着いた議論を展開するためには、国際比較研究を通じ自国の制度を相対化し冷静に再評価することや、各国の施策の動向等を分析することにより普遍的な方向を見出す努力が求められる。もとより、そのためには、比較の視座を明確にするとともに、他国の制度の表層をなぞるのではなく全体構造を捉える必要がある。そうした地道かつ学際的な研究の積み重ねなしに政策を論じることは、思い付きの提案ないしは「木に竹を接ぐ」アイデアの域を出ず、かえって有害でさえあり得る。本特集が海外社会保障研究の一層の発展・向上に寄与し、ひいては真の意味の政策研究に貢献することを念願している。

(島崎謙治 国立社会保障・人口問題研究所副所長)